

賛否などの態度決定に至った理由・討論

令和7年 3月定例会	
議案番号 議案名	議案第 92 号 松戸市専用水道の水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議員名・会派名等	嶋村新一 日本共産党
賛否態度	反対
賛否など態度決定 に至った理由や討 論	私たち日本共産党は、本会議および委員会での討論という議員の権能を最大限に活かすことこそ責任であると考えます。非公式のこの場に、議会で発言してもいない議員が意見を掲載するというやり方は、議員自らが議会における議論を軽視する行為であるとの考えから、以下、本会議・委員会など公の場で討論した内容(抜粋)を掲載いたします。 ** 以下 ** 日本共産党の嶋村新一です。只今、教育環境常任委員会委員長より報告がありました議案第92号「松戸市専用水道の水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の制定について」会派を代表して反対の立場から討論を致します。 本議案は、水道法施行令及び水道法施行規則の改正を踏まえ、市が設置する専用水道の水道技術管理者の資格要件について見直しを行うための議案です。審査では、水道技術管理者の資格要件の見直しの背景について伺いました。 水道技術者の資格要件緩和の背景は、厚労省からの通知によれば「水道整備・管理行政に携わる職員数の減に伴い、水道技術管理者の確保が困難になっていることから見直しを行った」ということです。 また、本議案は市が設置する市役所本庁舎、和名ヶ谷スポーツセンターという極限られた人数の方が利用する専用水道の水質管理等の技術者に関する一部条例の改正ですが、同じような条例改正が建設経済常任委員会で「水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者」に関して提案されており、専用水道使用者だけではなく、全市民に関わる議案であることも分かりました。 そもそも、2018 年国会・厚生労働委員会で水道法の改正が審議されたときは、水道事業の広域化と民営化が議論の焦点になっていました。広域化は、インフラ整備の経費を広域化することでひとつの自治体の財政の圧迫を緩和しようという目的、民営化はコンセッション方式で民間の活力を活かし水道事業にも民営化の道を拓こうという目的の上議論され、厚生労働委員会では日本共産党、立憲民主党、国民

	民主党は反対しました。今回の水道技術管理者の資格要件緩和は、こうした水道事業の広域化と民営化の路線と関連があると考えます。 国の調査によれば、水道事業に携わる職員数がピークより確かに約4割減少していますが、これは水道事業に携わる職員の労働環境の厳しさを放置してきたからだという指摘もあります。仕事に見合った報酬や福利厚生など安心して働き続けられる環境整備こそが必要で、人材確保ができないという理由から要件を緩和することは、水道事業の質の低下につながりかねません。 加えて今、発がん性があるフッ素化合物による地下水汚染が広がっていることが次第に明らかになり、水質等に関する市民の関心も高っています。 水道技術管理者は、水道の安全性と安定供給を担う職業であり、水質管理から施設の維持管理までを担う技術面での責任者であり、水道全般に関する高い専門知識がもとめられます。そのため資格要件には、「土木工学科または衛生工学や水道工学の学科を修めて卒業すること」を必須としていました。 今回の一部条例改正案は、これらの資格要件の緩和を進めるもので、日本が誇る水道事業の安心安全な運営や技術が保たれない懸念があるため、本議案には反対します。皆さんの反対へ賛同をよろしくお願いします。 2025 年 3 月 25 日 本会議 討論
--	---